

米子市まちづくりビジョン基本計画 数値目標一覧

資料4

目標達成項目

策定時より成果がマイナス

基本目標	基本方向	指標名	指標の説明	策定時	実績値	実績値	新型コロナウイルス感染症の影響	指標の期間	時点の場合に記載	目標値	単位	担当課	R3の数値に対する講評・評価と今後の方向性	
				H30	R2	R3				R6				
1 交通基盤の充実と人が集うまちづくり	1-1	広域的な交通基盤の整備	米子空港発着の国内線の年間利用者数	589,505	137,641	198,952	★	年度(4月～3月)		645,000	人	交通政策課	新型コロナウイルス感染拡大の影響により利用者は減少している。前年度よりは回復したものの水準を戻すまでには時間を要する。米子空港利用促進懇話会等と連携し利用促進を図っていく。	
	1-2	地域公共交通体系の確立	米子市循環バス「だんだんバス」の年間利用者数	129,933	93,948	95,984	★	年度(4月～3月)		137,924	人	交通政策課	新型コロナウイルス感染拡大の影響により利用者は減少している。今後は、従来のだんだんコースだけでなく、新コースも運行し、利便性の向上及び利用者の増加を図っていく。	
2 市民が主役・共生のまちづくり	2-1	市民参加及び民間事業者等との連携協力	公民連携対話窓口の活用による連携事業の実施本数<累計>	-	2	3		年度(4月～3月)		10	件	調査課	現在、提案者と事業実施に向けた対話を行っている案件もあることから、今後も継続して提案者との対話を行い、事業実施を目指すとともに、市のホームページ等で自由提案及び特定課題提案の提案募集を行い、提案数の増加を図る。	
	2-2	公民館を拠点とした地域のまちづくりの推進	公民館の年間利用者数	318,302	184,244	200,527	★	年度(4月～3月)		360,000	人	地域振興課	コロナ感染拡大防止のため、公民館主催事業において、中止等の措置を行う場合もあったが、感染予防対策を講じ、公民館祭をはじめとした事業を実施した。今後は、通信機器を活用したりリモート配信を行うなど、新たな事業実施形態を模索し、公民館が地域の活動拠点としての役割を果たせるよう取組を実施する。	
3 市民が主役・共生のまちづくり	2-3	地域福祉活動の推進	推進会議の設置数<累計>	0	0	1	★	年度(4月～3月)		7	箇所	福祉政策課	ふれあいの里総合相談支援センター開設に向けた検討を行う「総合相談支援センター整備推進会議」を新たに立ち上げた。コロナ禍のため、リモート中心の会議となり、参加メンバーが限定的となった。特に地域住民は参加していないので、参加者の幅を広げる必要がある。今後は、総合相談支援センター設置に係る事業計画を整理し、タイミングを見極めた上で、新たな推進会議を立ち上げていく。	
	2-4	障がい者(児)福祉の充実と共生社会の実現	施設入所中の障がいのある人の地域生活への移行<累計>	-	0	0		年度(4月～3月)		13	人	障がい者支援課	令和3年度は、地域移行の実績はなかったが、施設職員との意見交換会や説明会などを実施した。今後は、引き続き意見交換会や説明会を行うとともに、地域移行に向けた意識の醸成を図る。	
7	2-4	成年後見制度利用の年間申立件数 (※高齢者に係る申し立てを含む)	成年後見制度利用の年間申立件数 ※鳥取地方裁判所に申立てのあった成年後見制度利用件数(被後見人となる本人が米子市に居住)	49	33	39		年度(4月～3月)		78	件	障がい者支援課	令和3年度は、目標値には及ばなかったが、令和2年度の実績よりは増加した。令和4年度も、引き続き制度の周知と利用促進を図る。	
			審議会委員に占める女性の割合	審議会委員に占める女性の割合	28.0	28.0	29.6		時点(右に記載⇒)	4/1時点	40.0	%	職員課	昨年度と比較してわずかに増加したものの、依然として目標の40%に達していない審議会等も多くある。所管部署に対しては、女性委員の登用に向けて引き続き、委員選出基準の見直し、役割を限定せず女性の推薦を要請する等、基準の遵守の徹底を啓発していく。
9	2-10	Society5.0の実現に向けた技術の活用	AIチャットボットへの年間問い合わせ件数	-	13392	26,701		年度(4月～3月)		1,000	件	情報政策課	目標数値は既にクリアしているが、今後も、Q&Aの充実や回答の正確性の向上を図りたい。	
			市が保有する統計的な情報や電子地図情報の公開数	市が保有するオープンデータ、地理空間情報の公開数	7	9	10		時点(右に記載⇒)	3/31時点	11	項目	情報政策課	前回報告よりも1件増加した。今後もオープンデータ、地図情報の公開数を増加させ、市民サービスの向上に努めたい。
3 教育・子育てのまちづくり	3-1	在宅育児支援の充実	6か月健康診査対象者の安全確認の把握率	6か月児健診の未受診者に対し、関係機関と連携し、乳幼児の安全確認ができた割合	99.5	100	100		年度(4月～3月)		100	%	健康対策課	100%を達成した。今後も引き続き、関係機関との連携のもと、乳幼児の安全確認に努める。
			1歳6か月健康診査対象者の安全確認の把握率	1歳6か月児健診の未受診者に対し、関係機関と連携し、乳幼児の安全確認ができた割合	99.4	100	100		年度(4月～3月)		100	%	健康対策課	100%を達成した。今後も引き続き、関係機関との連携のもと、乳幼児の安全確認に努める。
			3歳健康診査対象者の安全確認の把握率	3歳児健診の未受診者に対し、関係機関と連携し、乳幼児の安全確認ができた割合	99.7	100.0	100		年度(4月～3月)		100	%	健康対策課	100%を達成した。今後も引き続き、関係機関との連携のもと、乳幼児の安全確認に努める。

米子市まちづくりビジョン基本計画 数値目標一覧

資料4

基本目標	基本方向	指標名	指標の説明	目標達成項目			新型コロナウイルス感染症の影響	指標の期間	時点の場合に記載	策定時より成果がマイナス		担当課	R3の数値に対する講評・評価と今後の方向性
				策定時	実績値	実績値				目標値	単位		
				H30	R2	R3			R6				
14 3 教育・子育てのまちづくり	3-2 待機児童の解消と子育て支援の充実	保育所等入所待機児童数	保育所及び認定こども園における10月1日時点の待機児童数	49	2	0		時点(右に記載⇒)	10/1時点	0	人	こども支援課	認定こども園において0歳児の入所定員枠が拡大したことや、出生数が「第2期子ども・子育て支援事業計画」の推計よりも減少したことに加え、新型コロナウイルス感染症の影響により入所希望が減ったことが待機児童解消の要因と考えられる。今後も、出生数や入所申込み状況の推移を注視しながら、適切な受入数の確保を図っていく。
		なかよし学級及び放課後児童クラブの利用定員数	なかよし学級及び放課後児童クラブの利用定員数	1,793	1,917	2,092		年度(4月～3月)		2,898	人	こども施設課	令和2年度と比較し、民間放課後児童クラブが新規で4クラブ開設したことにより、定員数は増加している。今後も、計画に基づき、民間放課後児童クラブの新規開設、なかよし学級の整備により、目標達成を目指す。
	3-6 児童・青少年の健全育成	児童文化センターの年間利用者数	児童文化センターの年間利用者数	174,764	102,583	119,395	★	年度(4月～3月)		190,000	人	こども施設課	施設利用者数については、コロナ禍において、主催事業等の一部中止及び休館等の影響を受けてはいるものの、年間利用者数は令和2年度と比較し、16パーセント程度増加した。令和4年度以降についても、感染防止対策を実施しつつ、子どもたちが豊かな社会性を身に付け、健やかに成長するための学習や体験活動の機会を提供する。
17 4 地産外商・所得向上を目指すまちづくり	4-1 地元企業の振興と地域産業の活性化	ビジネスマッチング商談会新規エントリー企業数<累計>	中海・宍道湖・大山圏域市長会の中海・宍道湖・大山圏域ものづくり連携事業として実施するビジネスマッチング商談会に新規エントリーした本市の企業数(累計)	-	9	16	★	年度(4月～3月)		100	企業	商工課	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、商談会が2年連続でオンライン開催となったこともあり、想定した件数には至らなかった。令和4年度は通常通り対面式で開催される予定であり、エントリー数の増加が期待される。
		年間新規創業件数	鳥取県西部9市町村で策定した創業支援事業計画に基づく官民一体となった支援による年間新規創業件数	36	59	56		年度(4月～3月)		60	件	商工課	昨年と比較して微減したが、登録免許税軽減措置や国の補助制度の拡充等、創業支援策が充実したことにより、令和4年度は増加することが見込まれる。
19 4-2 成長産業の育成と新産業の創出	4-2 成長産業の育成と新産業の創出	地域内の未利用エネルギーを活用した新事業の創出件数<累計>	地域内の未利用エネルギーを活用した新事業の創出件数(累計)	-	0	1		年度(4月～3月)		1	件	経済戦略課	脱炭素先行地域内での取組にて新事業の創出を予定である。
		市内企業の産学官連携事業数<累計>	市内の中小企業・小規模事業者等が県内学術機関等と連携して実施する事業数(累計)	-	5	10		時点(右に記載⇒)	7/1時点	10	件	経済戦略課	令和3年度に産学官しごとの種(シーズ)づくり支援事業の要綱改正を行い、新たに医療関係者を補助対象者に含めた。このことにより、医工関係との連携を深める。
21 4-3 企業誘致の推進	4-3 企業誘致の推進	誘致企業数(誘致企業による増設を含む)<累計>	企業が本市へ進出する際に、補助金交付や情報提供等により本市が関与した企業の数(誘致企業による増設を含む)(累計)	-	1	6	★	年度(4月～3月)		10	社	経済戦略課	鳥取県関西本部など鳥取県との連携をより強化し、令和4年度から改正された補助制度を企業へのアピールに努め、新規の企業立地を目指す。
22 4-4 雇用の安定と確保	4-4 雇用の安定と確保	就職情報発信事業利用者数<累計>	本市が実施するLINE@を活用した就職情報発信サービスの利用者数(累計)	-	269	355		年度(4月～3月)		500	人	経済戦略課	LINEの登録者数は順調に増加している。R4年度も継続して情報提供を実施する。
		情報提供、就職相談から求人企業への就職に至った件数<累計>	情報提供、就職相談から求人企業への就職に至った件数(累計)	-	18	26	★	年度(4月～3月)		100	人	経済戦略課	新型コロナウイルス感染症の影響により、相談者数が減っている。特に対象者が高齢者を想定しているため、この傾向が顕著である。対策として、セミナー等で来訪した高齢者に対する働きかけや、広報により相談しやすい環境の構築を心掛ける。
24 4-5 4-7 皆生温泉のまちづくり 広域連携による観光振興	4-5 4-7 皆生温泉のまちづくり 広域連携による観光振興	皆生温泉宿泊客数	入湯税の対象となる皆生温泉の旅館等の年間の宿泊者総数	392,548	264,284	238,782	★	年(1月～12月)		450,000	人	観光課	昨年同様、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、皆生温泉の宿泊客数はコロナ禍前の6割程度と回復には至っていない。引き続きコロナ禍による影響は避けられないが、関西・山陽等の近隣地域からの宿泊客獲得を狙うことで、影響を最小限に留めたい。
		広域連携による観光振興 インバウンド対策の推進	市内の年間外国人宿泊客数(米子市観光課調べ)	市内の宿泊施設における年間の外国人宿泊客総数	50,094	5,720	5,666	★	年(1月～12月)		105,000	人	観光課

米子市まちづくりビジョン基本計画 数値目標一覧

資料4

基本目標	基本方向	指標名	指標の説明	目標達成項目			新型コロナウイルス感染症の影響	指標の期間	時点の場合に記載	策定時より成果がマイナス		担当課	R3の数値に対する講評・評価と今後の方向性
				策定時	実績値	実績値				目標値	単位		
				H30	R2	R3			R6				
26	4-9 次世代につながる農業の推進	多様な担い手の数(新規経営体の数)《累計》	新規の認定農業者、新規就農者、農業法人等、集落営農組織の数(累計)	8	13	18	★	時点(右に記載⇒)	3/31時点	25	経営体	農林課	個人農家の法人化や市外の農業者の入り作の増加により認定農業者数が増えたと考えられる。今後も取組を継続する。
27		再生可能な荒廃農地の面積	再生可能な荒廃農地の面積 米子市農業委員会による利用状況調査結果	114	89	44		時点(右に記載⇒)	11/30時点	39	ha	農林課	令和3年度に荒廃農地の調査判定方法の見直しを行い、実績値の数値は減少したが、引き続き農業基盤整備事業の推進を図り、耕作放棄地の解消と新たな発生抑制に取組む。
28		農地の流動化面積	農地の利用集積(貸借、売買)の面積	766	779	873		年(1月～12月)		916	ha	農林課	富益地区農地中間管理機構関連農地整備事業の実施に伴い、農地の集積が図られた。
29		6次産業化の新規取組件数《累計》	6次産業に新規に取り組んだ件数(累計)	-	0	0		年度(4月～3月)		10	件	農林課	1件の農業者の6次産業化補助事業活用に向けて支援を行ったが、事業の目的と本人の方向性がかみ合わず、事業化に至らなかった。今後は、広く企業等に対し地元農産物等の加工品製造について働きかけを行い、6次産業化(農商工連携)につなげる。
30	4-11 地域特性を活かした漁業の振興	年間漁業生産・販売金額	米子漁協と鳥取県漁協淀江支所の年間漁業販売金額	311,000	251,799	220,441	★	年(1月～12月)		320,000	千円	水産振興室	主力である「さわら」の漁獲量が減少した。新型コロナウイルス感染症による外食・宿泊需要の低迷により魚価が下落したが、アフターコロナにおける外食等において、魚の消費拡大に期待したい。
31	4-12 シティプロモーションの推進と関係人口の拡大	各課によるSNSでの情報発信件数《累計》	各課によるSNSでの投稿数(累計)	-	177	649		時点(右に記載⇒)	3/31時点	1,140	件	秘書広報課	目標値設定時は、SNSのうちFacebook投稿数のみを報告する想定だったが、実際の運用に当たっては多様なSNSの特性を生かして発信をすることが合理的であり、報告値を複数媒体の合計数としたため数値が上昇した。今後も多様な媒体による一層の効果的な発信に努めたい。
32		メールマガジン登録者数	メールマガジン登録者数	-	14037	15,317		時点(右に記載⇒)	3/31時点	13,000	人	秘書広報課	数値目標は順調に達成できており、この度のまちづくりビジョン中間改訂において目標値の上方修正を行う予定である。今後も登録者数増加と効果的な発信に努めたい。
33		米子ヨネギーズクラブ会員数	米子ヨネギーズクラブ(米子市のファンクラブ)の会員数	-	359	431		時点(右に記載⇒)	3/31時点	1,500	人	総合政策課	コロナ禍において、県人会等対面でのPRは十分に出来なかったが、明けて米子城でのチラシ配布、ダラズFM等でのPR、メルマガでの情報発信を実施した。令和4年度以降は、SNS等を活用した効果的なPRを行い、会員数の拡大を目指していく。
34	4-13 移住定住の促進	県外からの移住者数《累計》	県外から本市への移住者数(累計)	457	463	1,054	★	年度(4月～3月)		2,500	人	総合政策課	コロナ禍において、お試し住宅の中止や対面による相談会ができな等活动の制約があったものの、オンラインでの相談やふるさと鳥取県定住機構と連携した移住PR動画の作成、テレビ番組での移住PR等新たな試みも実施した結果、移住者数が大幅な増となった。今後は令和3年度の移住者増の要因分析をしっかりと行い、コロナを機に全国的にも地方移住が目目されている状況を活かし、より効果的な移住施策の検討に努める。
35		婚活イベント参加者の成婚数《累計》	中海・宍道湖・大山圏域で実施する婚活イベントで成立したカップルのうち結婚に至った組数(累計)	-	0	0	★	時点(右に記載⇒)	3/31時点	10	組	総合政策課	新型コロナの影響により、出会いの場創出のためのイベントが2年連続で実施できなかった。これまでの取組により成立したカップルの追跡調査も難しい状況にあり、イベントの開催方法だけでなく、その後のフォロー体制等についても再検討の必要がある。

米子市まちづくりビジョン基本計画 数値目標一覧

資料4

基本目標	基本方向	指標名	指標の説明	目標達成項目			新型コロナウイルス感染症の影響	指標の期間	時点の場合に記載	策定時より成果がマイナス			R3の数値に対する講評・評価と今後の方向性
				策定時	実績値	実績値				目標値	単位	担当課	
				H30	R2	R3			R6				
36	5-2	芸術文化活動の推進	米子市公会堂・米子市文化ホール・米子市淀江文化センター・米子市美術館の年間利用者数の合計	403,172	157,802	190,989	★	年度(4月～3月)		452,000	人	文化振興課	昨年度に引き続き新型コロナウイルス感染防止のため、イベントの中止、延期、変更が相次いだ。開催した場合も、入場者の上限を設けるなどの制約があり、参加予定者が入場を控える傾向が続いた。今後も安心かつ安全な施設の管理運営を行い、目標の達成に努める。
37	5-3	淀江地域における歴史・地域資源の活用	伯耆古代の丘エリアの観光施設、歴史文化施設の年間入込み客数	18.0	14.3	16.6	★	年度(4月～3月)		20.0	万人	淀江振興課	新型コロナウイルス感染症の影響があるなか、前年度比16%アップでき、回復傾向にある。今後、関係団体と更なる連携をはかり、「淀江魅せるストーリーマップ(やりすぎ淀江伝説)」等を活用しエリアの賑わいづくりに向け事業の推進を図る。
38	6-1	すべての人がスポーツに親しむことのできる環境づくり	スポーツ施設及び学校体育施設の年間延べ利用者数	1,047,861	858,940	858,302	★	年度(4月～3月)		#####	人	スポーツ振興課	新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度に引き続き学校体育施設の開放を一部中止した施設があったこともあり、スポーツ施設も含めて利用者数は、少ない状態が続いている。今後も当面は、感染状況を勘案しながら、安全な施設の利用を図る。※体育施設512,267人、学校開放346,035人
39	6-2	スポーツを通じた地域の活性化	市が関わる主要なスポーツリズムの3大会の参加者数 ①全日本トライアスロン皆生大会 ②皆生・大山 SEA TO SUMMIT③ 中海オープンウォータースイム	1,508 (①1,071 ②272 ③165)	中止	中止	★	年度(4月～3月)		1,750 (①1,200 ②300 ③250)	人	スポーツ振興課	新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度に引き続き大会を開催することができなかった。今後、感染の状況が落ち着き、大会の開催が可能になれば、必要な支援を行う。
40			市民体育祭の参加者数	1,477	162	735	★	年度(4月～3月)		1,700	人	スポーツ振興課	新型コロナウイルス感染症の影響により、参加者数は、平成30年度の約半数であるが、令和2年度と比較すると大幅な増加となった。今後も適切な感染防止対策を行うことにより、安全な大会運営を図る。
41	6-3	生活習慣病予防の推進	メタボリック症候群の該当者及び予備軍の割合	18.8	20.2	20.9	★	年度(4月～3月)		16.2	%	保険課	該当者割合は増加傾向である。特定健診の受診状況を見ると比較的若い世代の受診率は低く、60歳以上から高くなる。初の受診時には既に該当者であるということも考えられるので特定健診の受診啓発を強化し、早めの生活習慣病予防対策を図る。
42			メタボリック症候群の予備軍割合 ※国保データシステムによる集計値	11.8	12.4	12.4	★	年度(4月～3月)		10.6	%	保険課	予備軍割合は横ばいの推移である。服薬のない、初期の予備群である特定保健指導対象者に積極的にアプローチしていくことで該当者への移行を予防していく。
43	6-4	介護予防・フレイル対策の推進	65歳以上の高齢者で介護保険の認定を受けている人の割合	4.8	5.0	5.0		時点(右に記載⇒)	3/31時点	4.3	%	長寿社会課 健康対策課	昨年度並みの割合となった。今後も市内全域における啓発やフレイル度チェックを実施するとともに、フレイル対策の3ヶ所目の拠点を新たに整備し、フレイル予防対策の強化を図る。
44			介護保険の認定を受けている人の割合 後期高齢者(75歳以上)	35.2	34.8	34.3		時点(右に記載⇒)	3/31時点	34.7	%	長寿社会課 健康対策課	フレイル予防対策の強化等により、昨年度よりもさらに改善し、目標値以下となった。今後も市内全域における啓発やフレイル度チェックを実施するとともに、フレイル対策の3ヶ所目の拠点を新たに整備し、フレイル予防対策の強化を図る。
45			健康づくり及び介護予防に取り組む地域活動の拠点(会場)数	141	135	146	★	年度(4月～3月)		161	ヶ所	健康対策課	コロナ禍において各会場で十分な活動ができていない状況である。引き続き健康づくりの拠点として、活動の場を増やしていきたい。

米子市まちづくりビジョン基本計画 数値目標一覧

資料4

目標達成項目

策定時より成果がマイナス

基本目標	基本方向	指標名	指標の説明	策定時	実績値	実績値	新型コロナウイルス感染症の影響	指標の期間	時点の場合に記載	目標値	単位	担当課	R3の数値に対する講評・評価と今後の方向性
				H30	R2	R3				R6			
46	7-1	公共インフラ施設の整備	都市計画道路の整備率	86	88	88		時点(右に記載⇒)	3/31時点	91	%	都市整備課	実績となる整備率は、供用開始時点で反映されるため実績値は上がっていないが、事業に着手している路線の進捗は図られている。 3.31時点 事業中4路線 新規事業1路線
47	7-2	総合的な住宅政策の推進	空き家バンクへの登録件数<累計>	-	4	11		時点(右に記載⇒)	3/31時点	50	件	住宅政策課	調整に時間を要するものや流通困難物件のため登録できないものが複数あったが、問い合わせ件数や登録件数は増加してきている。引き続き周知を行うとともに、関係団体と連携して空き家バンクへの登録を促していく。
48			特定空家等の改善件数<累計>	-	13	22		時点(右に記載⇒)	3/31時点	50	件	住宅政策課	年間10件の目標に対し9件改善しており、ほぼ目標を達成した。引き続き特定空家等の所有者等に対する助言・指導を行うほか、特定空家等の解体・撤去等に係る費用への補助実施により、改善に向けた取組を進めていく。
49	7-3	良質な水源開発と災害に強い施設・管路の整備	水源の更新<累計>	-	0	1		年度(4月～3月)		2箇所以上	ヶ所	水道局計画課	6カ年計画で更新中
50			管路耐震化率	16.8	20.2	20.9		年度(4月～3月)		20%以上	%	水道局計画課	昨年度に続き目標値をクリアしている。引き続き耐震化率向上に努める。
51	7-4	総合的な生活排水対策の推進	汚水処理人口普及率	89.5	90.9	91.8		時点(右に記載⇒)	3/31時点	93.7	%	下水道企画課	R3年度実績値は、目標値に対し順調に推移している。次年度以降も、R8年度末の普及率95%を目標に取り組んでいく。
52			公共下水道管きょ調査延長<累計>	-	7	12.5		時点(右に記載⇒)	3/31時点	35.0	km	下水道企画課	R3年度は、ストックマネジメント実施計画に基づく点検調査を予定通り実施した。目標値について、当初、計画年数から除いた数値を基に35km(7km×5年)としていたが、6年度末までに実施が必要な管きょ調査延長を精査した結果、目標値を15kmへ修正する。次年度以降も、計画的に管きょ・マンホールの点検調査を実施していく。
53			公共下水道ポンプ場、処理場の各施設改築箇所数<累計>	-	72	161		時点(右に記載⇒)	3/31時点	300	箇所	下水道企画課	R3年度は、ストックマネジメント実施計画に基づく実施設計、改築工事を予定通り実施した。目標値に対し順調に推移している。次年度以降も、ストックマネジメント実施計画に基づき、年次的にポンプ場、処理場の実施設計、改築工事を実施していく。
54	7-6	危機管理体制の充実強化	消防団員数	511	531	527		年度(4月～3月)		533	人	防災安全課	機能別消防団員制度の導入等により団員の確保に努めているが、今後、高齢化等により退団者の増加も見込まれるので、地域と連携し入団を促進していく。
55			自主防災組織の育成補助金交付実績割合	44	18	15		年度(4月～3月)		60	%	防災安全課	昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響により、人が集まる訓練等の実施を控える傾向が強く、補助金申請件数が減少した。
56			防災講座等への年間職員派遣件数	81	37	58	★	年度(4月～3月)		100	件	防災安全課	前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響はあったものの、参加人数の調整がしやすく、比較的発言の機会も少ない講義形式による防災活動が増加した。
57	7-7	原子力災害対策の推進	住民説明会等の年間開催回数	25	16	27	★	年度(4月～3月)		25	回	防災安全課	コロナ禍で説明会等の開催が難しい中ではあったが、島根原発2号機の原子炉設置変更許可等の流れを受けて説明会を積極的に開催した。 今後も新型コロナウイルスの感染状況を踏まえながら可能な範囲で説明会等を開催していく。

米子市まちづくりビジョン基本計画 数値目標一覧

資料4

基本目標	基本方向	指標名	指標の説明	策定時	実績値	実績値	新型コロナウイルス感染症の影響	指標の期間	時点の場合に記載	目標値	単位	担当課	R3の数値に対する講評・評価と今後の方向性
				H30	R2	R3				R6			
58 7 災害に強いまちづくり	7-8 環境保全活動の推進	1人1日あたりのごみ排出量	市民1人1日あたりのごみ排出量。家庭から出るごみ(家庭系ごみ)と事業所から出るごみ(事業系ごみ)の合計	951	905	905	★	年度(4月～3月)		884	g/人・日	クリーン推進課	令和3年度目標値922g/人・日を達成しているが、目標を超えてごみが減少した要因としては、コロナ禍において事業活動が停滞していたためとも考えられるので、今後事業活動がコロナ禍前並みに戻った後も、引き続き取組を進めていく。
		中海・宍道湖一斉清掃(米子会場)の参加人数	毎年6月に国、鳥取・島根両県および沿岸5市で一体となって実施している「中海・宍道湖一斉清掃」米子会場の参加者数	(R1) 1,163	409	400		年度(4月～3月)		1,300	人	環境政策課	令和3年度中海・宍道湖一斉清掃(米子会場)は荒天のため中止。 実績値は代替事業の人数。